

2025年8月18日 野村インベスター・リレーションズ
個人投資家様向けセミナー資料

株式会社ツナググループ・ホールディングス
(証券コード：6551)

INDEX

- 01. 会社紹介
- 02. 事業概要
- 03. 成長戦略
- 04. FY25 第3四半期業績
- 05. FY25 業績予想
- 06. 株主還元
- 07. 中期経営計画について



01

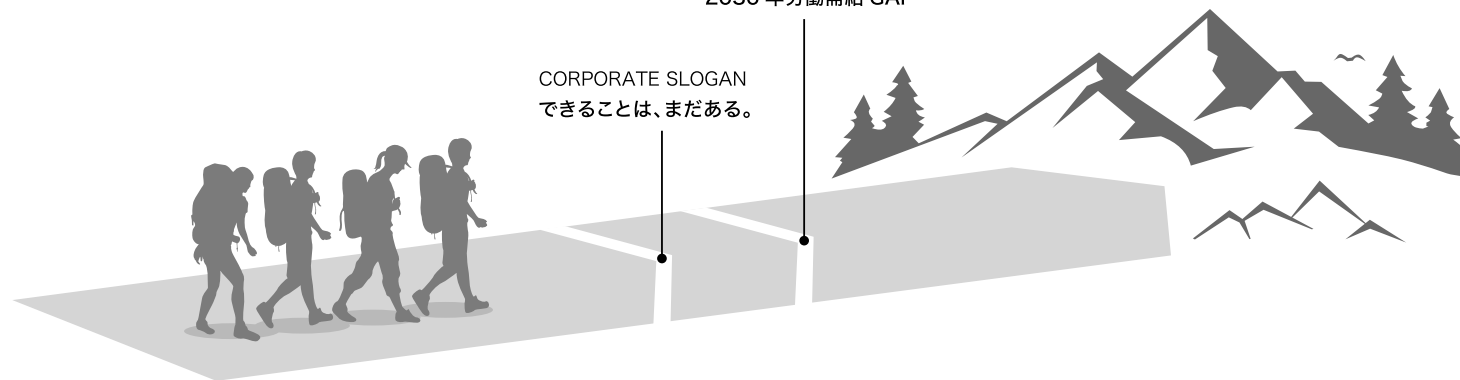
会社紹介

VISION 目指す姿

採用市場のインフラになる

SOCIAL ISSUE (社会課題)
2030 年労働需給 GAP

CORPORATE SLOGAN
できることは、まだある。



MISSION 存在意義

つなぐ、つなげる、つながる。

About “Tsunagu”

私たちについて

Our Mission

つなぐ、つなげる、つながる。

Our Vision

採用市場のインフラになる。

日本の社会課題である

「2030年労働需給GAP解消」

を目指す、ソリューションカンパニー。

会社概要

社 名	株式会社ツナググループ・ホールディングス（証券コード：6551）
事業内容	採用ソリューション事業（採用コンサルティング・アウトソーシング等）・ 労働者派遣事業・有料職業紹介事業等を行うグループの経営戦略策 定及び経営管理並びにそれらに付帯する業務
設立	2007年2月
資本金	7.0億円
所在地	東京都中央区銀座七丁目3番5号 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階（受付8階）
代表者	代表取締役社長 米田 光宏
連結従業員数	847名 ※契約・パート社員含む（2024年9月末時点）

代表取締役社長 米田 光宏



1969年大阪府出身。

リクルートグループにて、アルバイト・パート求人メディアの営業、商品企画、営業企画、マーケティングなどを経て、アルバイト・パート領域の事業企画責任者に着任。

2007年アルバイトに特化したRPO（採用代行業務）を提供する

株式会社ツナグ・ソリューションズ（現株式会社ツナググループ・ホールディングス）設立。

当社、代表取締役社長（現任）。

現任理事

一般社団法人スポットワーク協会 代表理事

一般社団法人セブングローバルリンクージ 理事

公益財団法人国際人材活躍支援機構 理事



できることは、まだある。

02

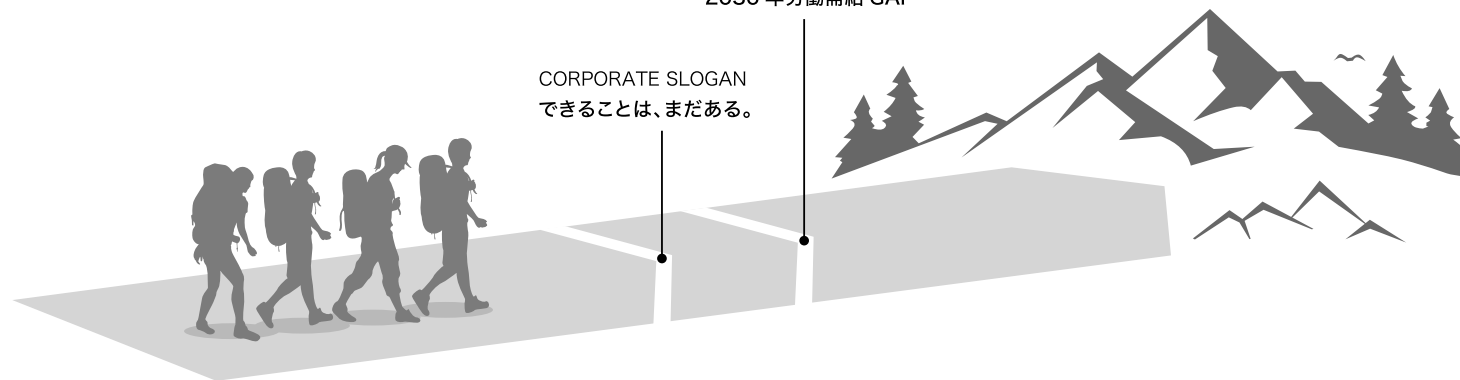
事業概要

VISION 目指す姿

採用市場のインフラになる

SOCIAL ISSUE (社会課題)
2030 年労働需給 GAP

CORPORATE SLOGAN
できることは、まだある。

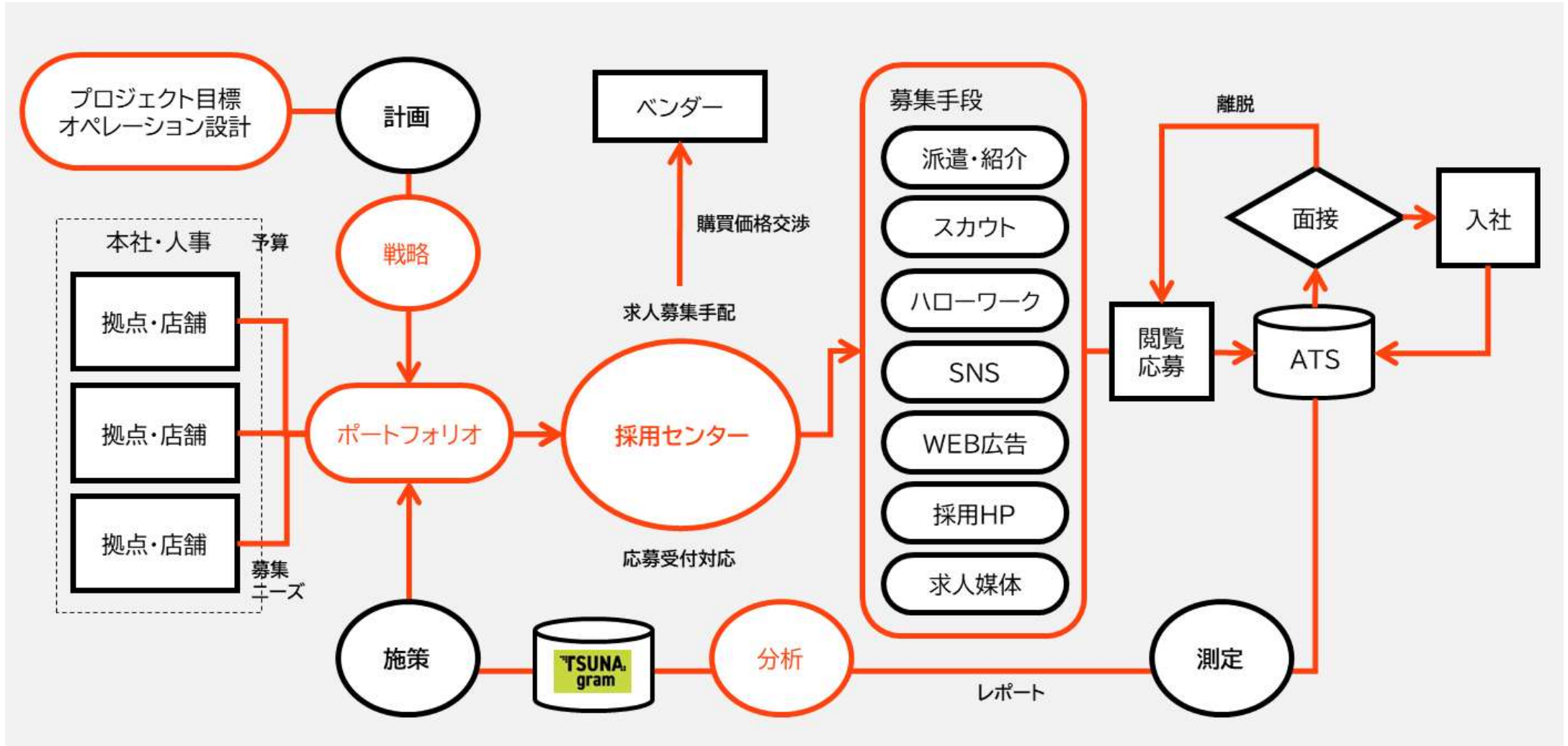


MISSION 存在意義

つなぐ、つなげる、つながる。

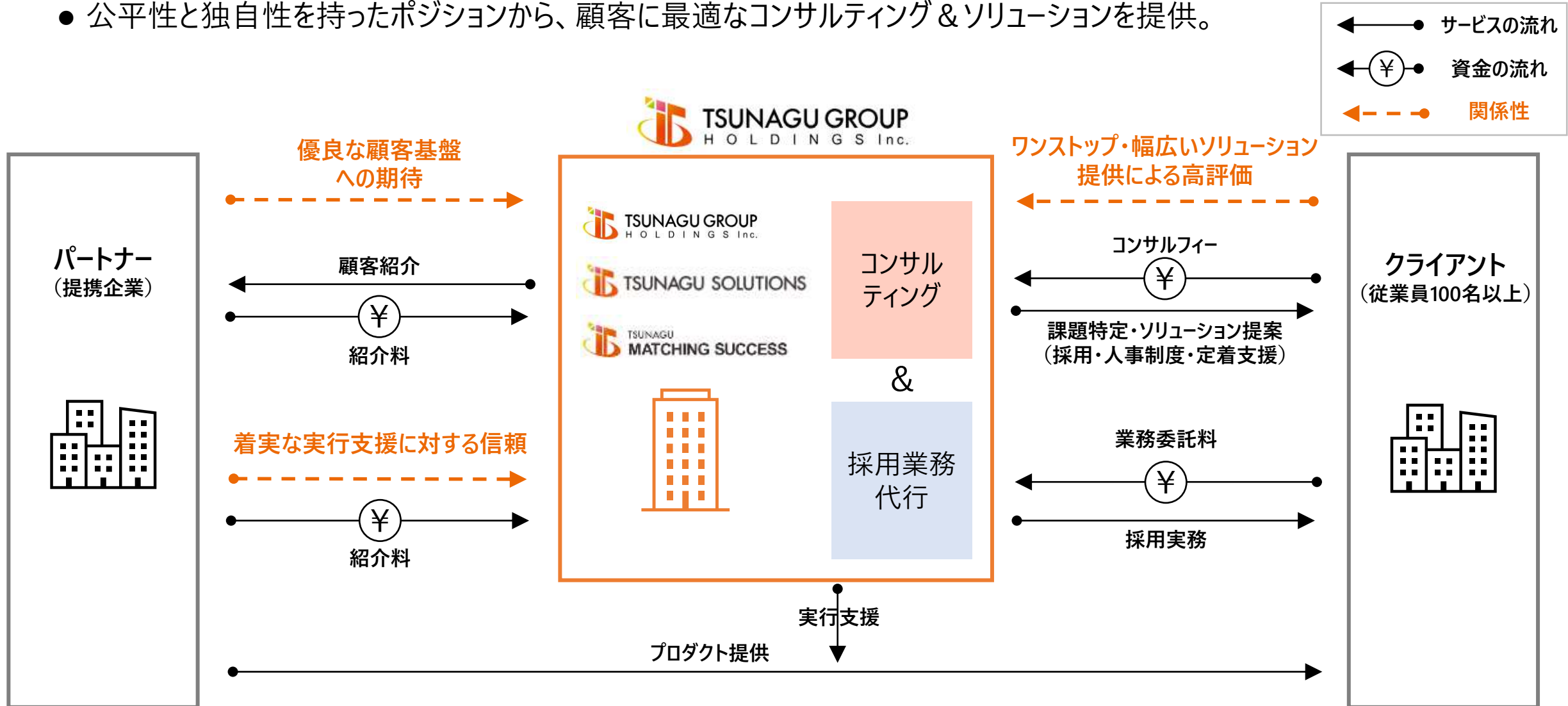
RPOとは

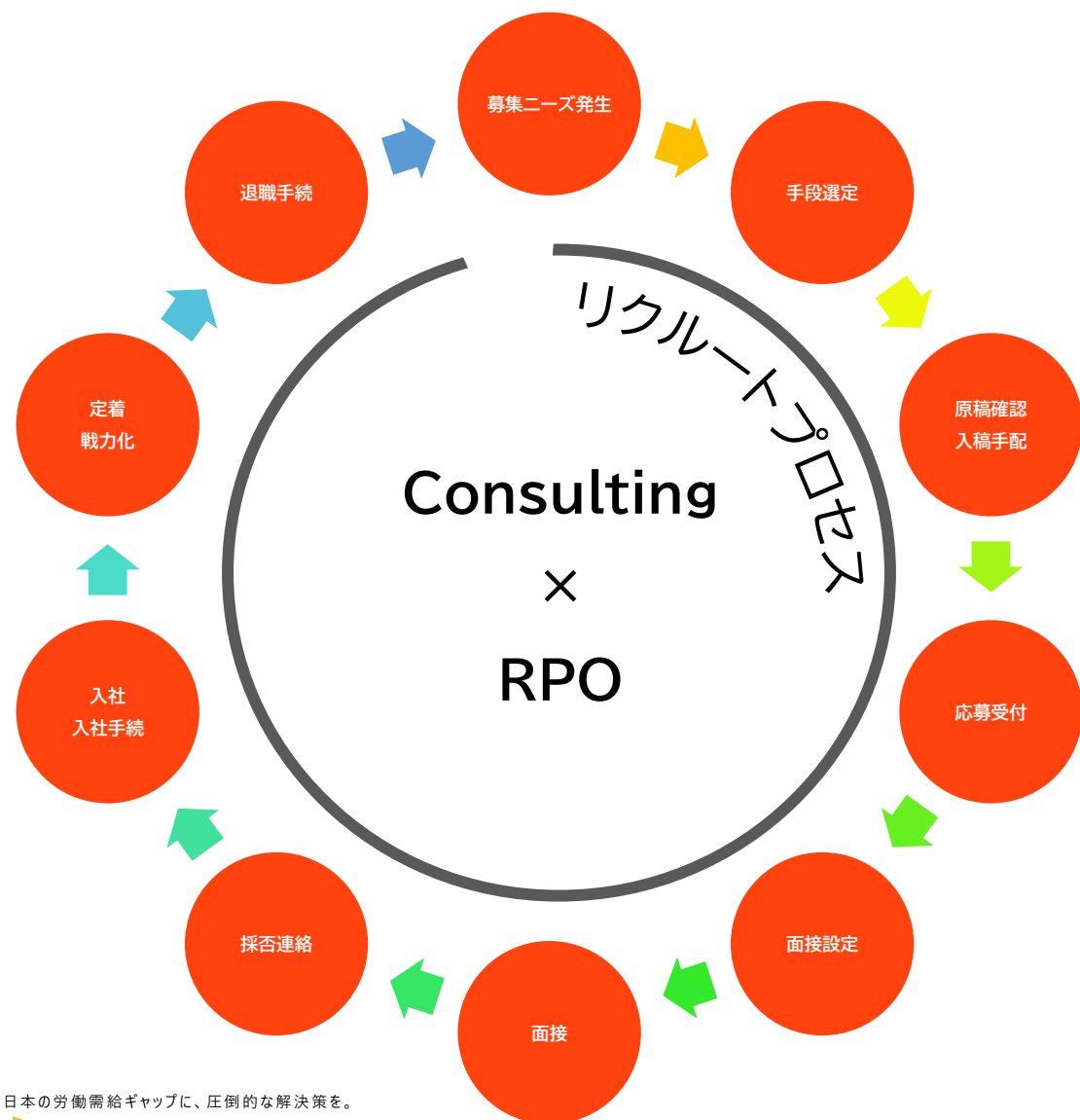
RPO（採用代行・採用コンサルティング）とは



ビジネスモデル – RPO（採用代行・採用コンサルティング）事業

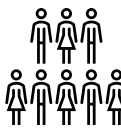
- 公平性と独自性を持ったポジションから、顧客に最適なコンサルティング & ソリューションを提供。





各業界トップクラス企業を中心に支援。
蓄積した膨大なデータとノウハウ活用を
「AIを含むテクノロジー」でさらに加速。

支援拠点数^{*1} |  **20.1**万店舗・事業所

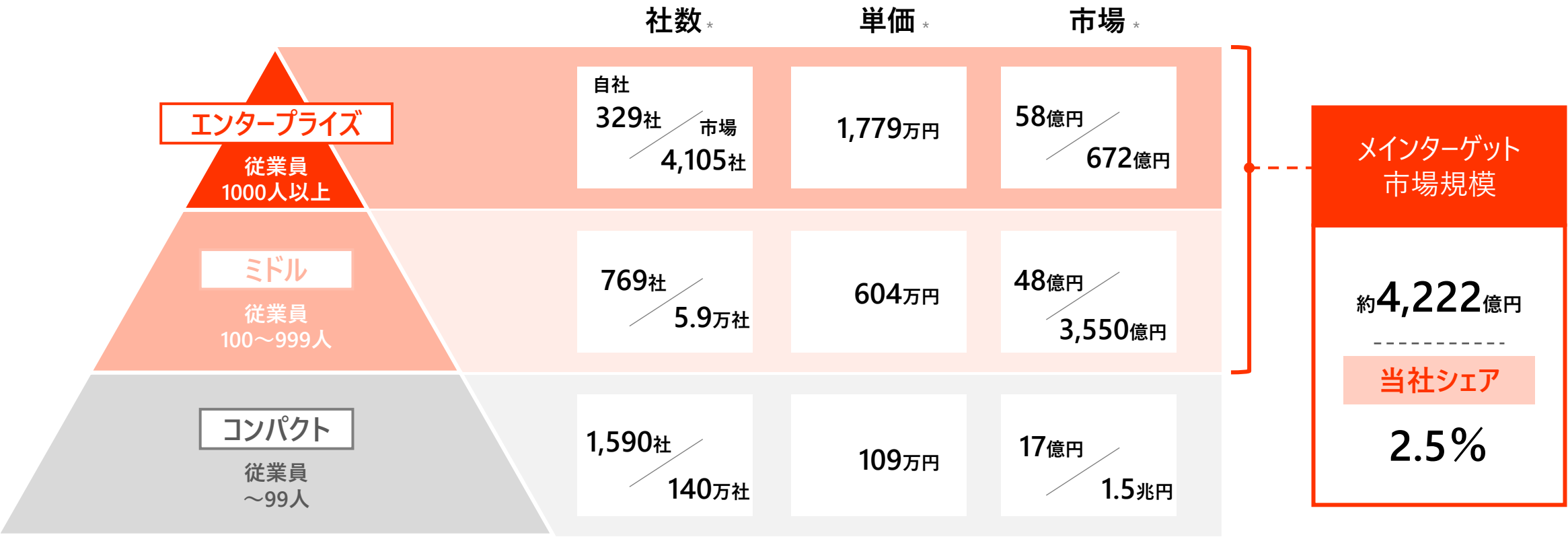
総送客数^{*2} |  **400.1**万人

*1 2025年7月時点

*2 算出期間:2024年5月～2025年6月 当社を通じて顧客が獲得した総応募数、総採用数

市場特性－RPO領域

- ターゲット市場における当社売上シェアは約2.5％であり、更なる開拓の余地が存在。



*社数：ユーザー社提供の取引先データより集計
*単価：当社取引実績より算出
*市場：社数×当社算出の単価により想定の市場規模を算出

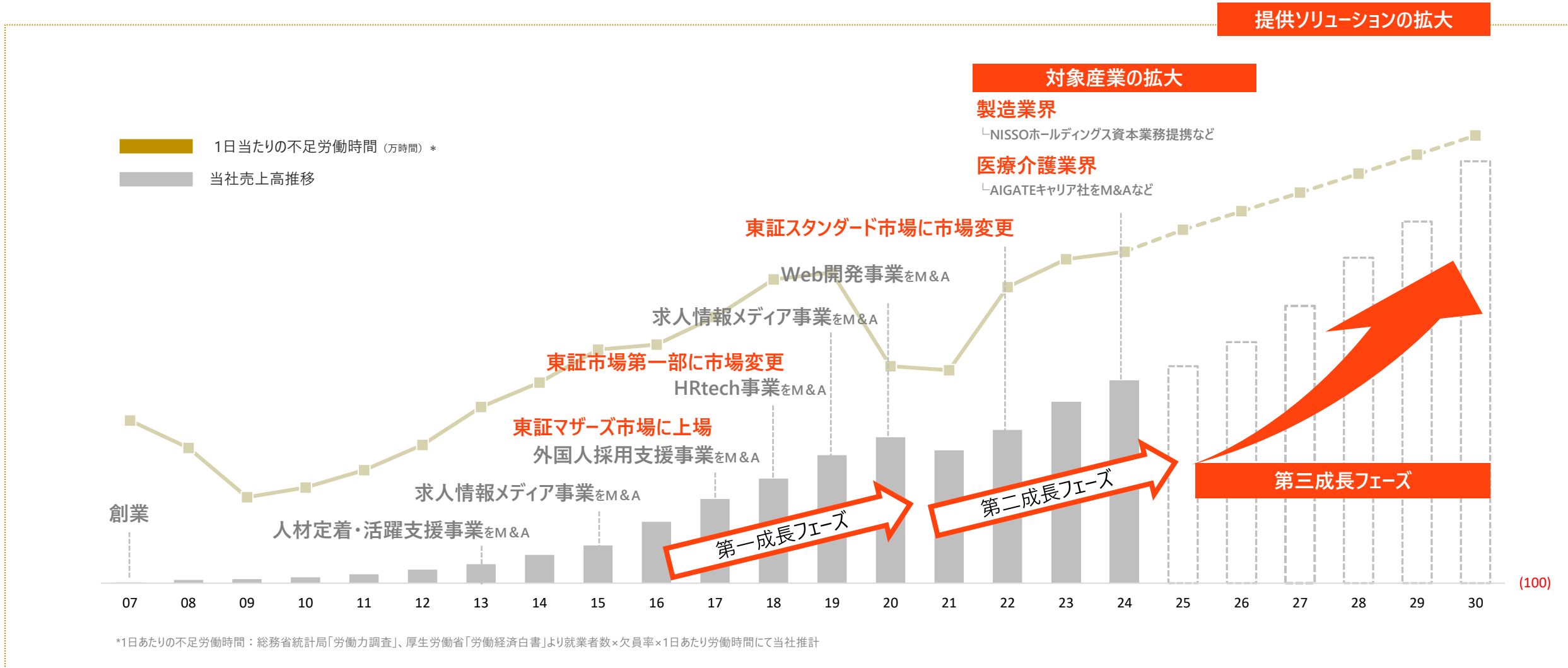
03

成長戦略



これまでの業績について

- RPO事業を主軸に対象産業・提供ソリューションの拡大により成長。



日本の労働需給ギャップに、圧倒的な解決策を。

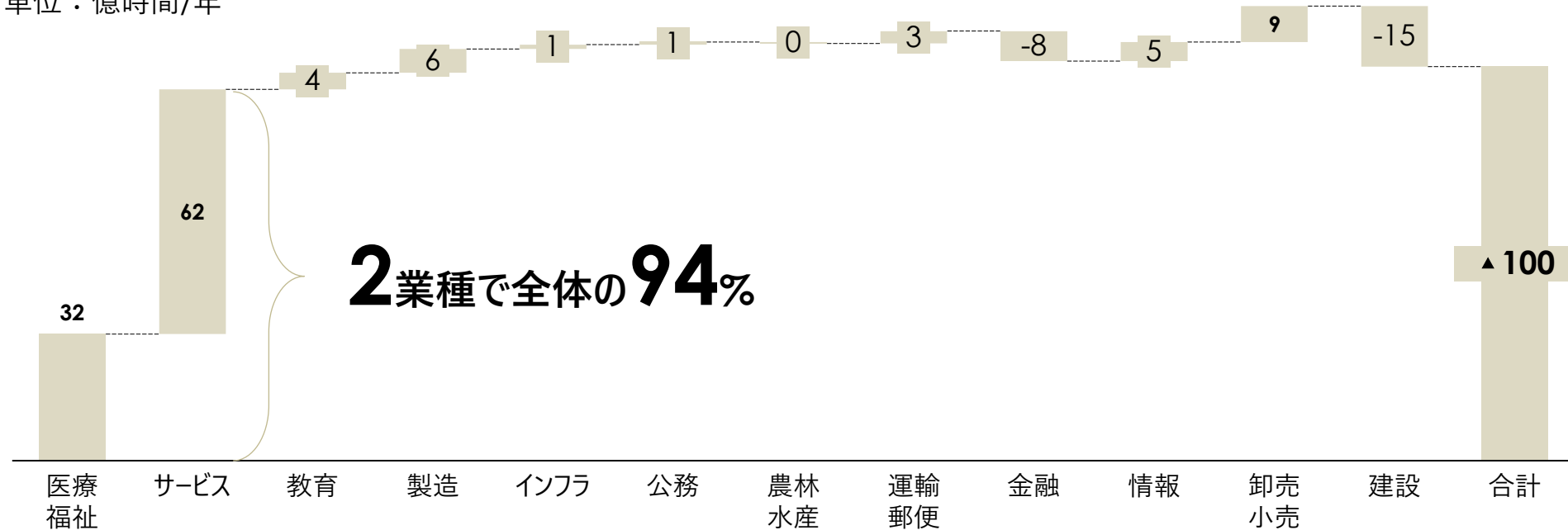
2030年労働需給ギャップ構造1

- 2030年までの業種別労働需給GAPは医療・福祉、サービス産業が全体の94%を占めると想定。

需給GAPの業種別傾向と構造 *

- 2030年 業種別×労働需給GAP時間数 -

単位：億時間/年



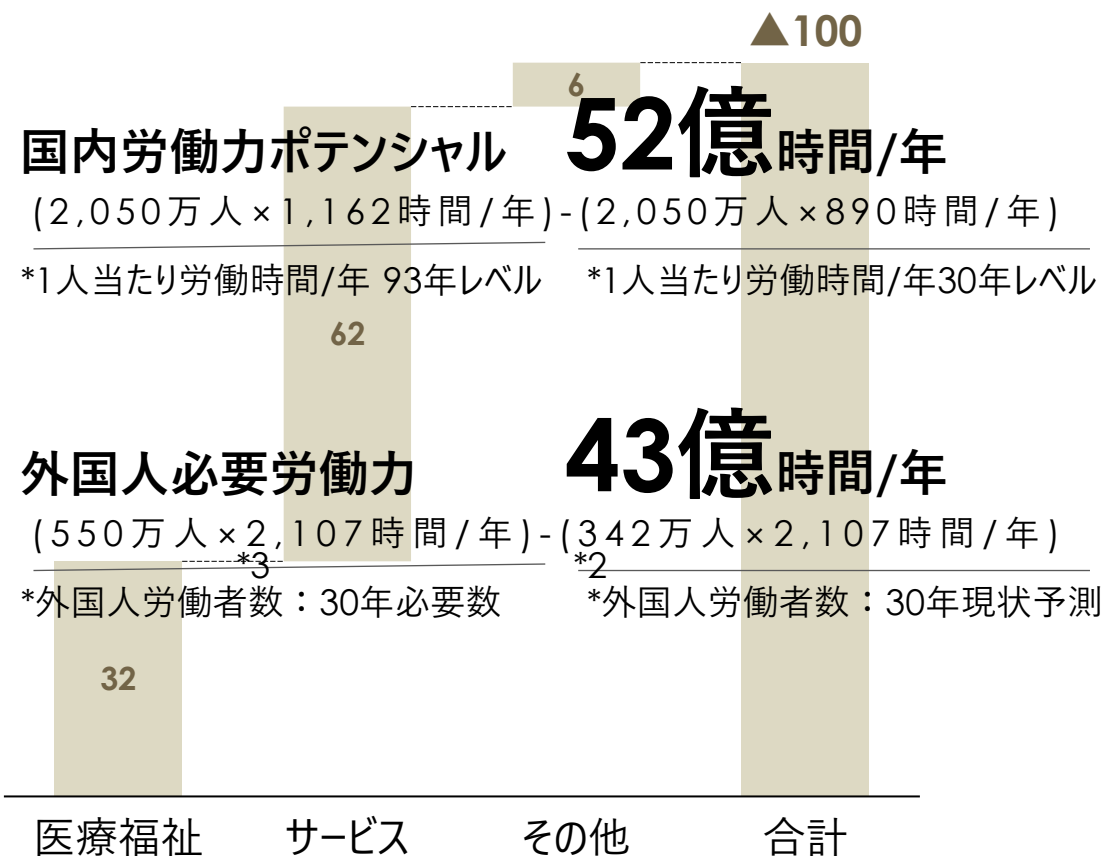
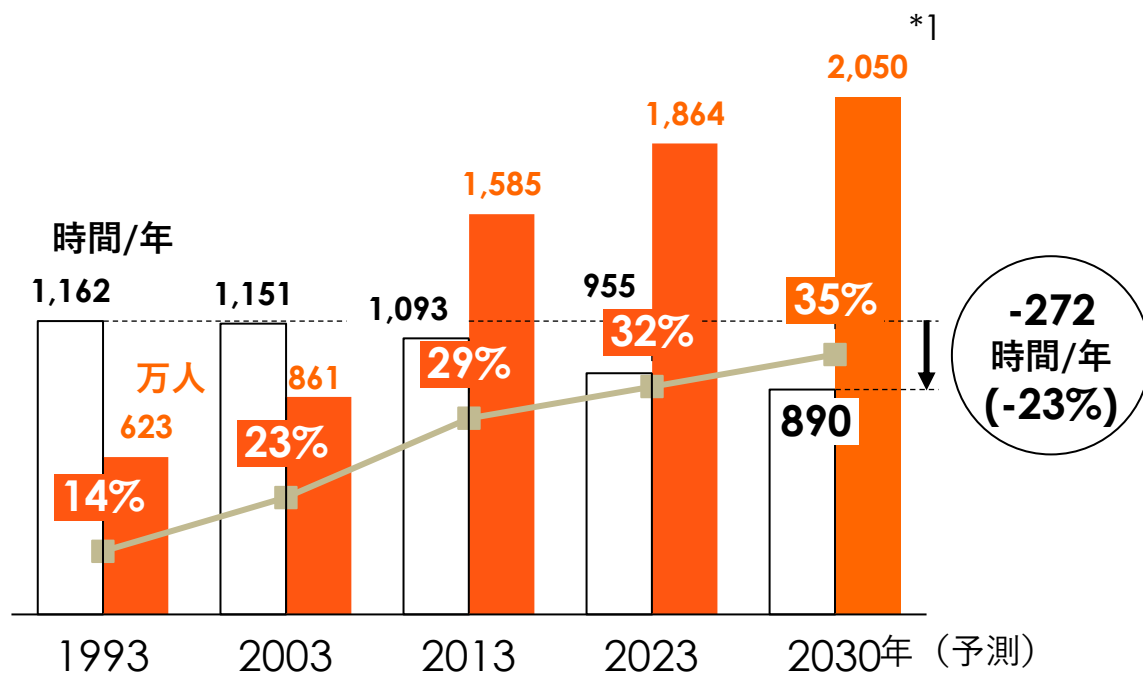
*644万人労働需給GAPより弊社で独自に時間算出

2030年労働需給ギャップ構造2

- アルバイト・パート労働者の1人あたりの労働時間減少がより加速。

環境認識_需給GAPの本質課題と解消への方向性

□ パートタイム労働者1人当たり年間総実労働時間 ■ パート労働者比率
 ■ パート労働者人口



*1：厚生労働省（毎月勤労統計調査等）総務省統計局（労働力調査）労働政策研究・研修機構（JILPT統計資料）内閣府（国民経済計算）より自社で加工
 *2：日本政策都市銀行グループ株式会社価値総合研究所24.7.4労働需給予測
 *3：厚生省外国人雇用実態調査R5年

事業戦略「地域社会×介護人材」

- 境町との包括連携協定を締結し介護人材の外国人活躍モデル構築を推進。
他、自治体でも同様のモデルを構築し、地方自治体での労働需給ギャップ解消を目指す。



事業戦略「アルムナイ×ミスマッチ人材」

- 一度でも働いた“退職者”のつながりを保ち、両者の希望がマッチするタイミングで、簡単に1日単位で復職できるようにするシステム。退職をもって人的資本が失われるものと捉えるのではなく、企業と個人との関係性を長期的な視点で再構築し、蓄積・循環させていくための仕組み。

**採用プロセス上に人材が循環する仕組みを加えることで、
自社就業経験者再活用 of 好循環サイクルを実現。**



04

FY25 第3四半期業績



前年比 2 ケタ成長を持続（売上高 + 14.6%、営業利益 + 27.7%）

- 売上高、営業利益ともに第3四半期累計期間過去最高
- 自己資本比率も堅調に推移

売上高

136.9億円

（前期比：+ 14.6%）

営業利益

6.9億円

（前期比：+ 27.7%）

ROE

17.5%

（前期比：▲2.0%）

自己資本比率

44.5%

（前期末比：+ 8.8%）

通期業績－連結損益計算書

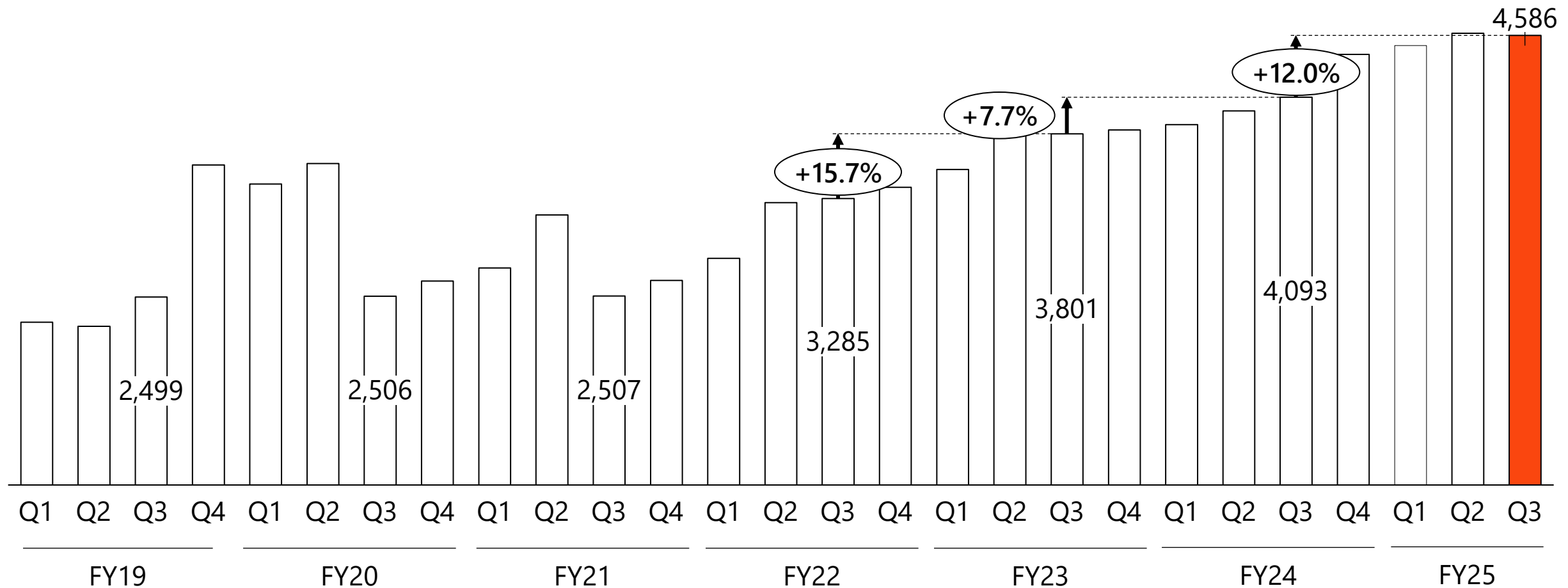
- 四半期会計期間・累計期間ともに、2ケタ成長を持続。

単位：百万円	2025年9月期 第3四半期会計期間				2025年9月期 第3四半期累計期間			
	実績	前年実績	前年差	前年比	実績	前年実績	前年差	前年比
売上高	4,586	4,093	492	12.0%	13,694	11,954	1,740	14.6%
営業利益	214	135	78	57.9%	692	542	150	27.7%
営業利益率	4.7%	3.3%	1.4%	—	5.1%	4.5%	0.5%	—
経常利益	218	135	82	60.8%	702	540	161	29.8%
経常利益率	4.8%	3.3%	1.5%	—	5.1%	4.5%	0.6%	—

連結売上高－四半期推移

- 前年比+12%。第3四半期会計期間の最高売上高を更新。

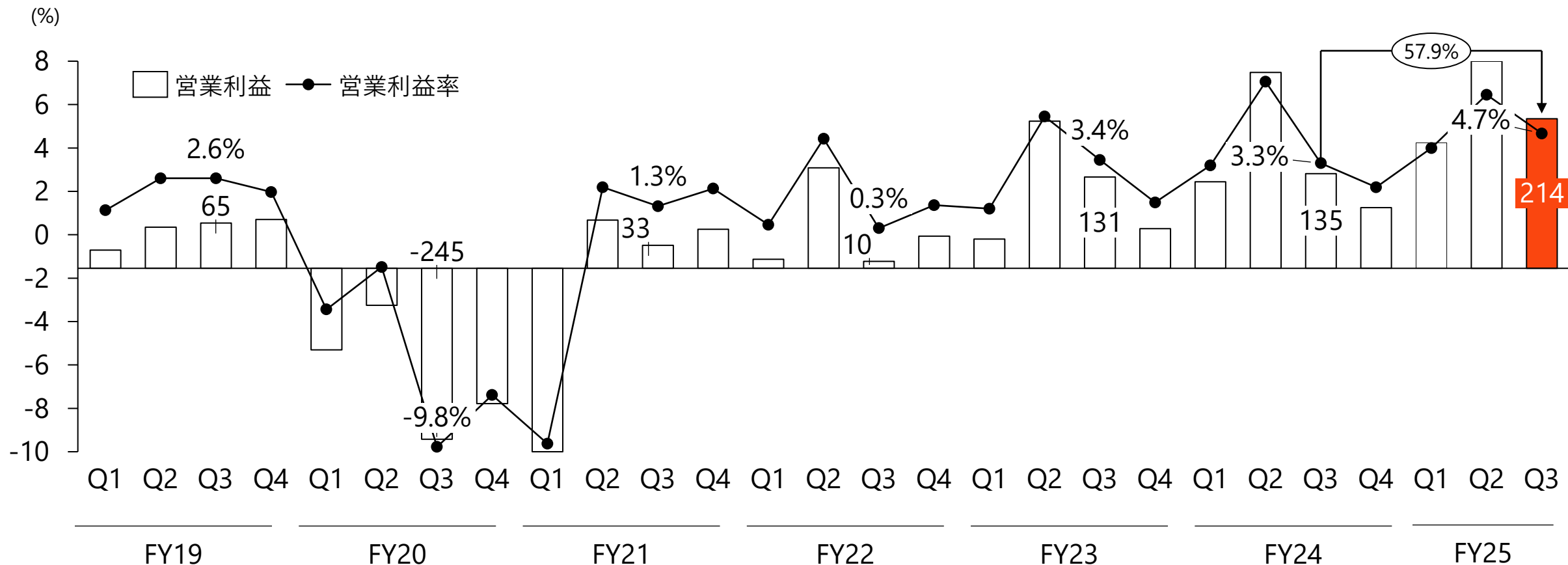
単位：百万円



連結営業利益－四半期推移

- 営業利益額・営業利益率ともに第3四半期会計期間での過去最高を記録。

単位：百万円



セグメント別業績

- ヒューマンキャピタル事業において、売上高 2 ケタ成長。セグメント利益も大幅増額。
- スタッフィング事業のセグメント利益は第2四半期累計期間▲72百万円から8百万円改善。

単位：百万円

ヒューマンキャピタル事業					スタッフィング事業					その他	
対象領域：RPOサービス(採用代行・採用コンサルティング、DXリクルーティング)、セグメントメディア、その他					対象領域：派遣・紹介、コンビニ (派遣スタッフの研修店舗を兼ねた店舗運営)					本社部門所管のその他の利益を獲得する事業活動	
単位 百万円	FY24 第3四半期 累計	FY25 第3四半期 累計	前年同期比		単位 百万円	FY24 第3四半期 累計	FY25 第3四半期 累計	前年同期比		単位 百万円	FY25 第3四半期 累計
			増減額	%				増減額	%		
売上高	9,372	10,456	1,084	11.6%	売上高	2,839	3,352	512	18.0%	売上高	94
セグメント利益	907	1,396	488	53.8%	セグメント利益	-61	-64	-3	—	セグメント利益	-639
セグメント利益 試算値*1	1,212	1,396	183	15.2%							

※管理業務受託事業等が含まれます

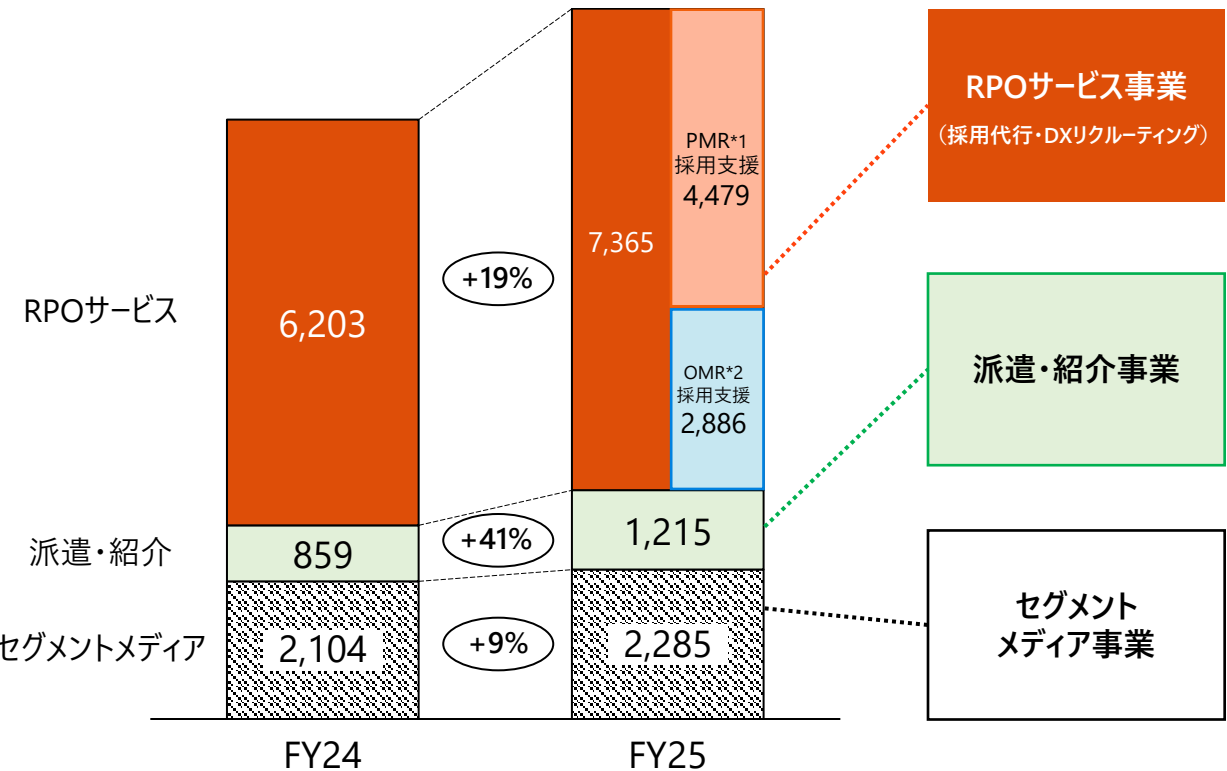
*1：FY24においてFY25と同様にホールディングスへの顧客移管対応を行ったと、想定した場合の試算値。2024年1月に行った顧客移管影響を加味。

主要事業の推移

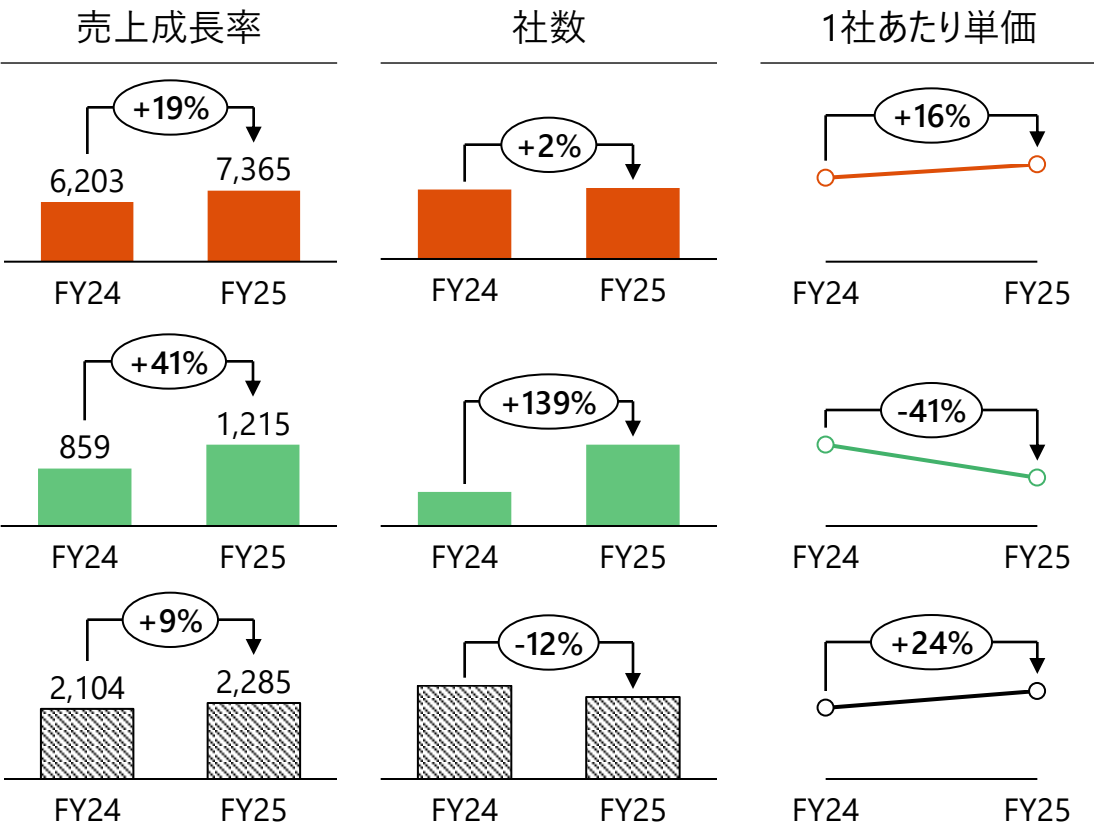
- 注力事業であるRPOサービス事業（採用代行・DXリクルーティング）については、約20%の成長を持続。
- 派遣・紹介事業については、医療・介護領域の中小企業顧客が増加したことにより1社あたり単価減少。

主要事業売上推移

単位：百万円



売上成長の内訳



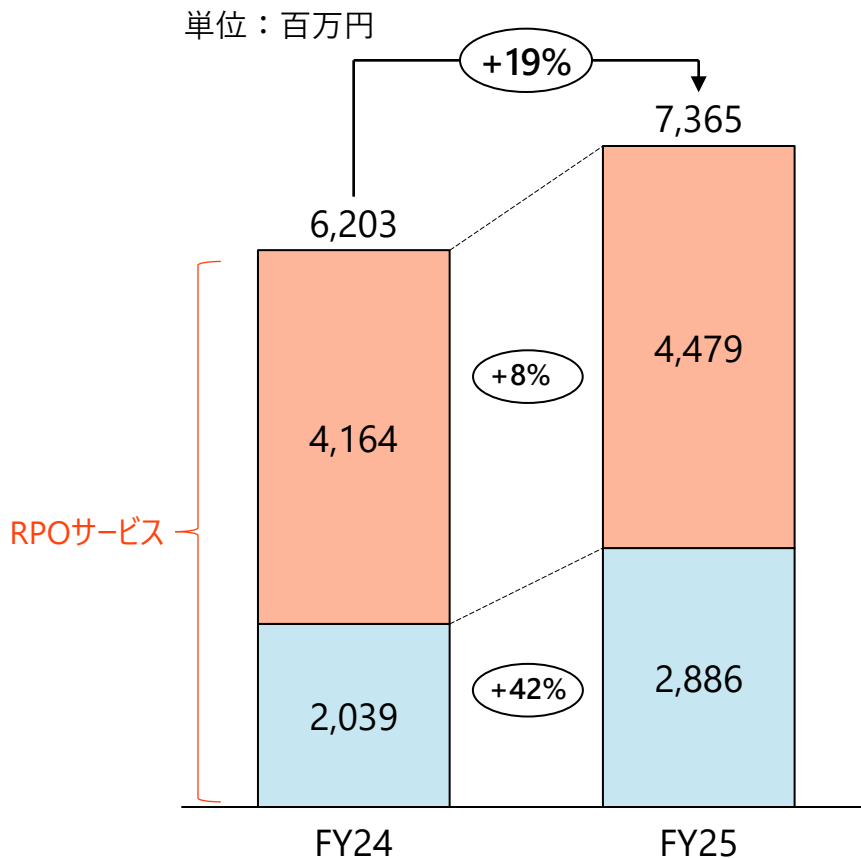
日本の労働需給ギャップに、圧倒的な解決策を。

*1 PMR（ペイドメディアリクルーティング）：従来型求人広告での採用
*2 OMR（オウンドメディアリクルーティング）：自社求人ページへのWEBマーケティング採用

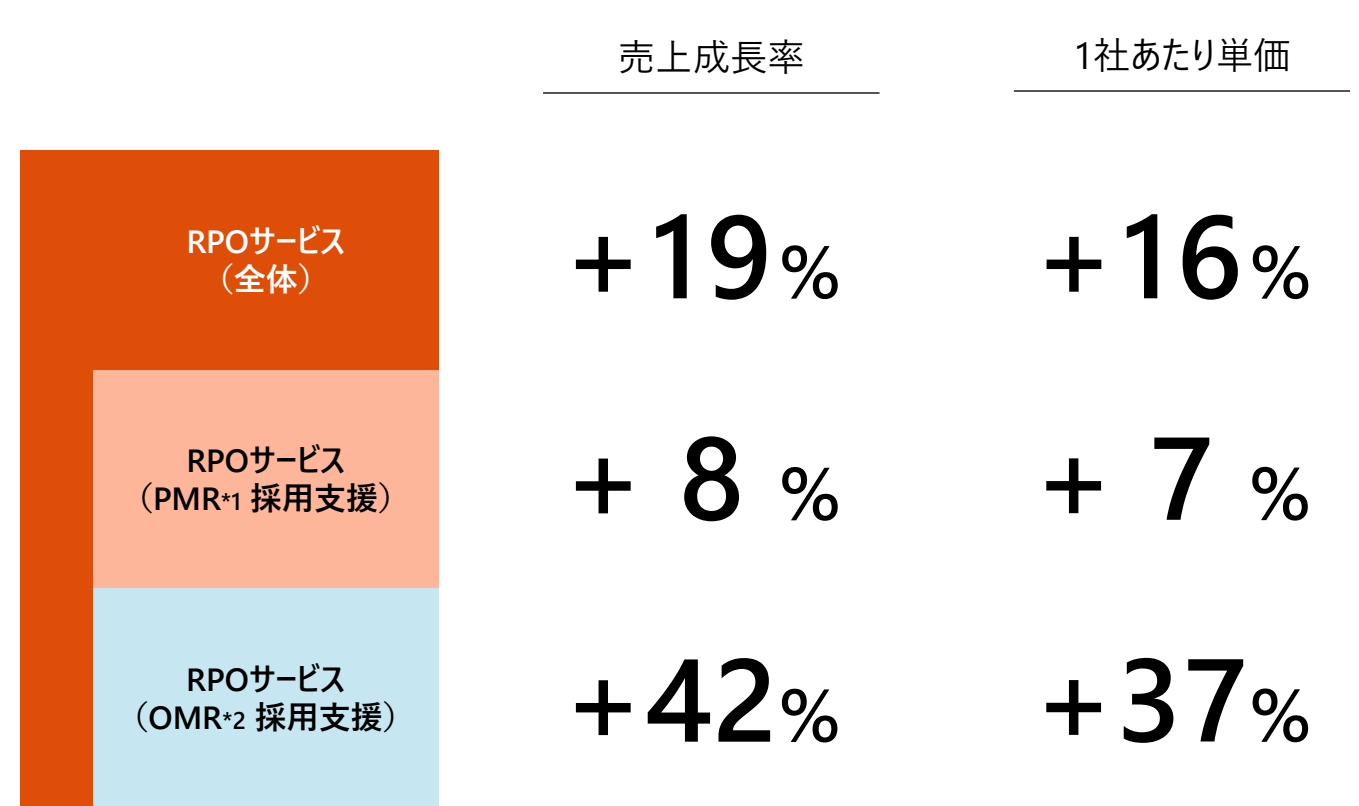
RPOサービス事業の成長内訳について

- 第2四半期に引き続き、自社求人ページへのWEBマーケティング採用支援が事業成長をけん引。
- PMR・OMR、どちらのニーズもカバーすることで、前年比約20%の売上成長を持続。

RPOサービス売上推移



売上成長の内訳



日本の労働需給ギャップに、圧倒的な解決策を。

貸借対照表と自己資本比率

- 流動比率も129%→138%に改善。純資産の増加と負債の圧縮を背景に自己資本比率は44.5%と高水準。

2025年第2四半期末時点

4,826百万円	
流動資産 3,499	流動負債 2,702
現金及び預金 1,012	買掛金 560
売掛金 1,987	未払金 815
その他 499	短期借入金 250
	その他 1,076
固定資産 1,327	固定負債 129
有形固定資産 129	純資産 1,994
無形固定資産 882	株主資本 1,910
その他 315	その他 84

2025年第3四半期末時点

4,390百万円	
流動資産 3,120	流動負債 2,255
現金及び預金 887	買掛金 486
売掛金 1,768	未払金 766
その他 465	短期借入金 0
	その他 1,001
固定資産 1,269	固定負債 99
有形固定資産 119	純資産 2,035
無形固定資産 839	株主資本 1,952
その他 310	その他 83

自己資本比率
44.5%

05

FY25 業績予想

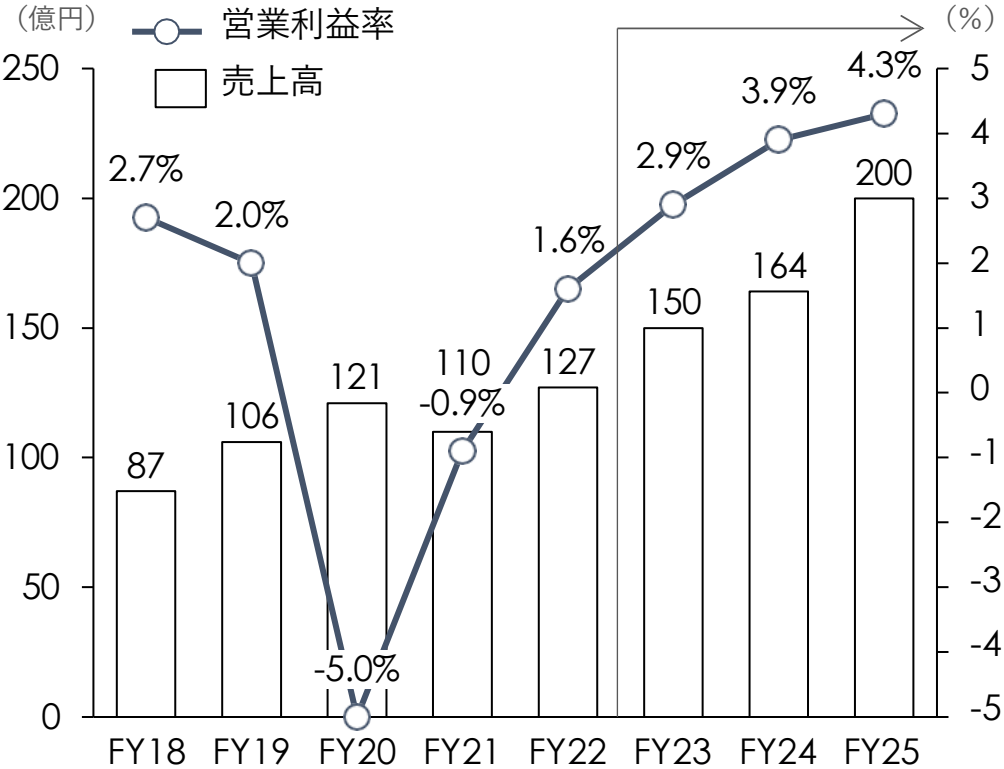


これまでの業績について

- コロナ禍以降、FY24まで安定した成長を実現。FY25の業績予想では売上成長率22%。

FY23-FY25業績見通し

	実績	実績	予想
(単位：億円)	FY23	FY24	FY25
売上高	150.2	163.8	200.0
売上成長率	+18.2%	+9.1%	+22.0%
営業利益	4.4	6.4	8.6
営業利益率	2.9%	3.9%	4.3%
当期純利益	1.3	3.5	6.0
当期純利益率	0.9%	2.2%	3.0%

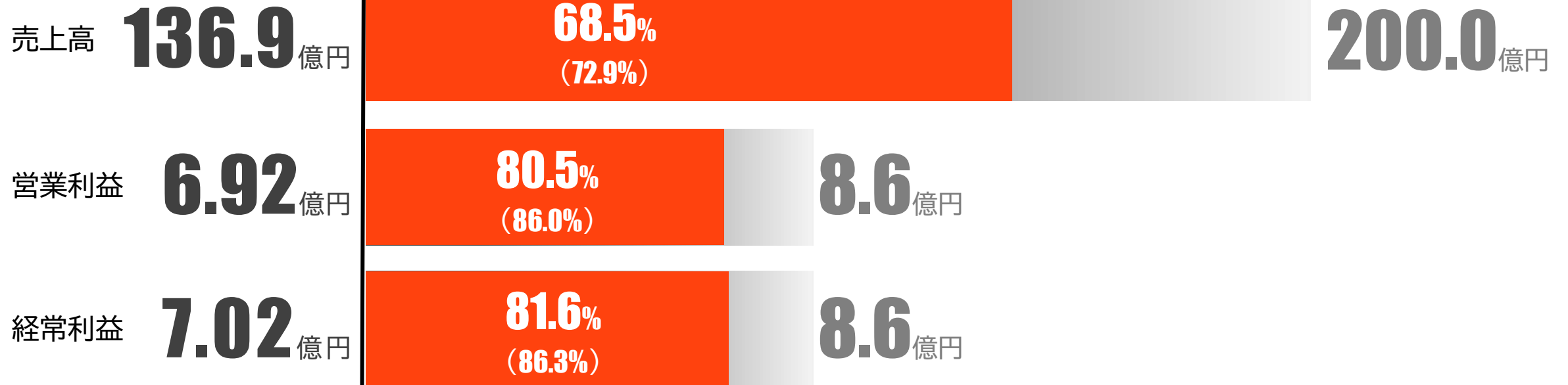


FY25通期業績予想

- 売上高については、新規事業の遅れにより前年進捗率を4.4pt下回る進捗。
- 営業利益・経常利益についてはおおむね順調に推移。
※前年進捗率において、86%超の主要因は本社移転（24年7月）影響。

実績

通期業績予測

 = 通期進捗率

* ()は前期第3四半期時点の通期進捗率

06

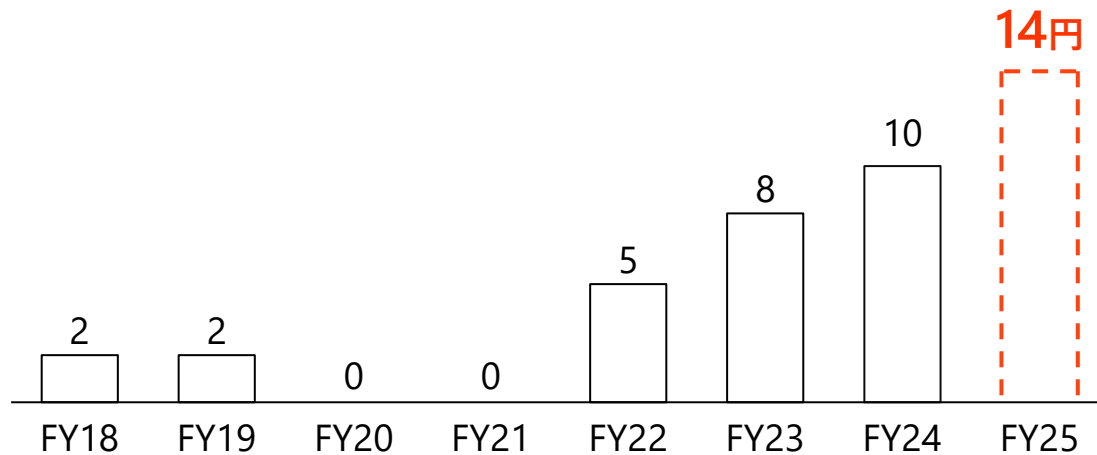
株主還元



株主還元施策

- 5月13日から5月21日にかけて、99,943,700円の自己株式の追加取得を実施。
今後も成長投資と株主還元のバランスを考慮して、株主還元施策を強化していくことを目指します。

一株あたりの配当金



2025年9月期は

+4円の増配（14円）を予定

総還元性向は**52.9%**の見込み

07

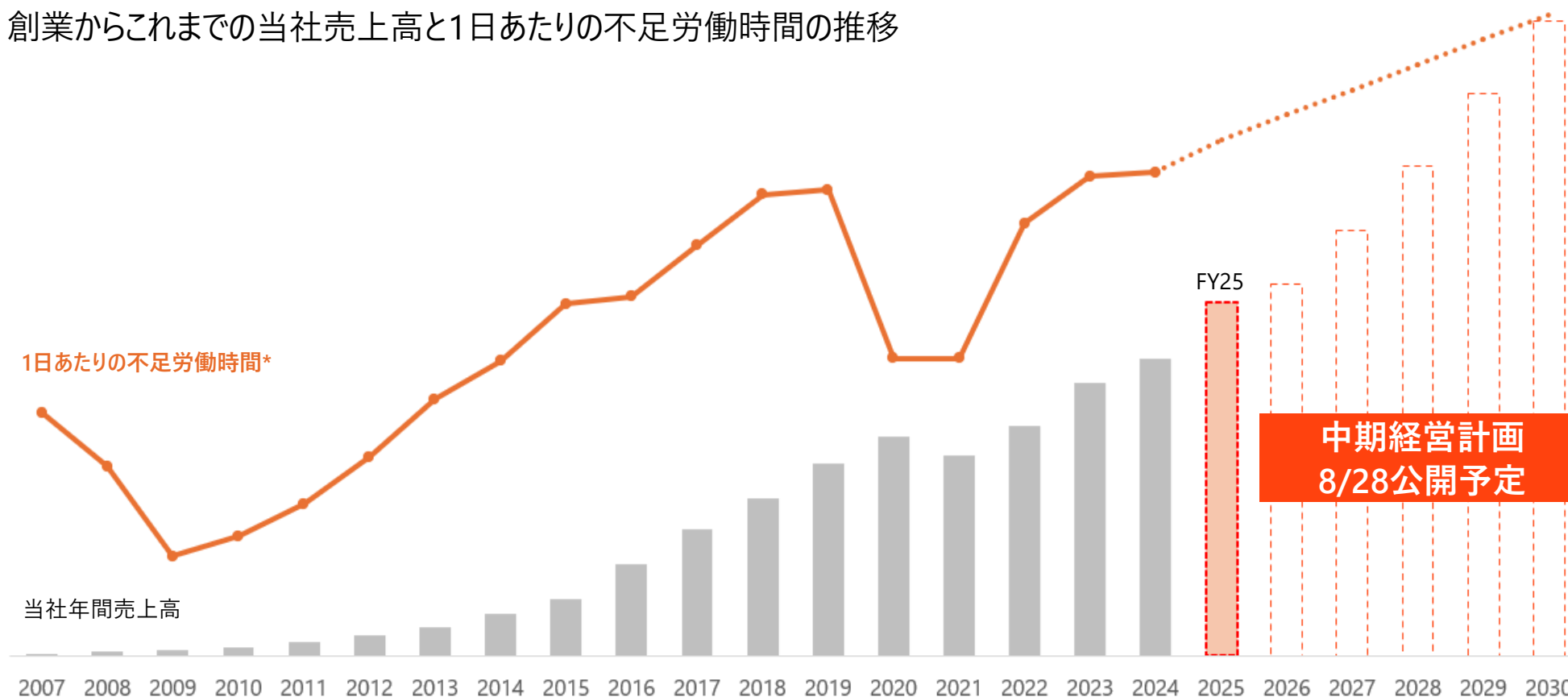
中期経営計画について



中期経営計画（2026年9月期-2030年9月期）について2025年8月28日公開

- 資料開示と同時に当社公式 YouTube チャンネルにて説明動画を公開予定

創業からこれまでの当社売上高と1日あたりの不足労働時間の推移



*1日あたりの不足労働時間：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「労働経済白書」より就業者数×欠員率×1日あたり労働時間にて当社推計

※FY25以降の売上高グラフはイメージであり正確な金額を指し示すものではありません。

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、株式会社ツナググループ・ホールディングス(以下「当社」という)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、
当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

日 本 の 労 働 需 給 ギ ャ ッ プ に 、 圧 倒 的 な 解 決 策 を 。

